

「周辺部の戦争」終結への米陸軍の対応^{1, 2}
——ポスト・ベトナムとポスト・イラク＝アフガニスタン——

菊地 茂雄

はじめに——ポスト・イラク＝アフガニスタンの米陸軍

米国防省は、2011年予算管理法（2011年8月2日成立）で定められた2012会計年度以降の10年間にわたる大幅な国防予算削減に際して、その基となる戦略的な選択を行うための「包括的な見直し」を行い³、翌2012年1月5日に、その成果として「国防戦略指針」（DSG）を公表した⁴。DSGでは、国防体制を「アジア太平洋に向けてリバランスする」一方で、「現在の戦争を強調したものから将来の挑戦への備え」に重点を移す方針が示された。また、米軍がイラク等で行ってきたような「大規模、長期的な安定化作戦を行う規模」は持たない方針が示された⁵。この方針に基づき、イラクやアフガニスタンでの作戦での所要に応えるために拡大された陸軍と海兵隊の定員を縮小することも明らかにされた（「表1 現役軍人の定員削減計画（2013会計年度国防予算要求時点）」参照）。

こうした方針は「現在の戦争」を「予算、政策およびプログラム上の優先事項のトップ」に位置付けて「真の戦時のQDR」とロバート・ゲイツ（Robert M. Gates）国防長官（当時）が呼んだ、2010年の「4年毎の国防計画の見直し」（QDR）からの大きな変化を示している⁶。2012年のDSGに示された方針は、2011年末、イラクから米軍が撤退を完

1 本論文の註および図表の出所においては、煩雑さを回避するため、以下の用語については丸括弧内の略語を使用する。

Headquarters, Department of the Army (HQDA)
U.S. Army Training and Doctrine Command (TRADOC)
U.S. Department of Defense (DOD)
United States Marine Corps (USMC)

2 デボラ・アバント（Deborah D. Avant）は、米国にとってのベトナム戦争、英国にとってのボア戦争やマラヤ動乱等の「帝国」の周辺部において生じた「周辺部の戦争（peripheral wars）」への両国の対応の違いを比較し、その原因を厳格な三権分立を取る米国の大統領制と、議会と内閣が責任を共有する英国の議院内閣制に求めた。Deborah D. Avant, *Political Institutions and Military Change: Lessons from Peripheral Wars* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2004).

3 Leon E. Panetta, “Meeting Our Fiscal and National Security Responsibilities, As Written by Secretary of Defense Leon E. Panetta, The Pentagon, Wednesday, August 03, 2011,” DOD, <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1597> (accessed February 2, 2012).

4 DOD, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense* (Washington, DC, 2012), http://www.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf.

5 Ibid., pp. 1, 2, 4, 6.

6 DOD, *Quadrennial Defense Review Report* (Washington, DC, 2010), p. i.

了し、アフガニスタンでも2011年7月から米軍の撤退が進められる中、9.11後の10年間の米国の国防政策を決定付けてきた「テロとの闘い」と、その中で大きな比重を占めてきた対反乱(COIN)作戦が、収束に向かいつつあることを反映したものであったといえよう。

表1 現役軍人の定員削減計画(2013会計年度国防予算要求時点) (単位:人)

	2001 会計年度 (参考)	2012 会計年度	2013 会計年度	2017 会計年度
陸軍	480,801	562,000	552,100	490,000
海軍	377,810	325,700	322,700	319,500
海兵隊	172,934	202,100	197,300	182,100
空軍	353,571	332,800	328,900	328,600
合計	1,385,116	1,422,600	1,401,000	1,320,200

(出所) Office of the Under Secretary of Defense (Comptroller)/Chief Financial Officer, *Fiscal Year 2013 Budget Request: Overview* (Washington, DC, 2012), p. 4-13.

(注) 人数は各会計年度末で各軍が達成すべきと定められている人数

米国においては、イラク・アフガニスタンにおける作戦終了後を見据えて、将来においてどのような軍事力を持つべきかについて論争が繰り広げられてきた。なかでも、議論となったのが、将来においてCOIN作戦を含む、非正規戦に重きを置くべきか、それとも、伝統的な通常戦争に備えるべきか、という点である(詳細は「1 『現在の戦争』後の戦略環境への対応——ポスト・ベトナムの再来か」の「(2) ポスト・イラク＝アフガニスタンの米軍の在り方をめぐる議論」を参照)。

ただし、その議論の比重は米軍の中でも軍種により異なる。海軍と空軍については、2010年のQDRでも言及された中国等を想定した接近拒否・領域拒否(A2/AD)環境下でのハイエンドな作戦への対応がより大きな課題としてあることが、はっきりしている。また、海兵隊については、イラクやアフガニスタンにおいて長期にわたりCOIN作戦を実施し、水陸両用作戦という伝統的なコア・コンピタンスから離れて「第2の陸軍」と

なっているのではないかと指摘が当時のゲイツ国防長官からもあった⁷。しかし、海兵隊は、2010年から2011年にかけて実施した戦力組成見直しグループによる報告書の中で、イラクやアフガニスタンでの作戦の収束を踏まえ、洋上からの危機対応という「歴史的な役割」へ回帰する方向性を打ち出している⁸。

ただし、陸軍については趣が異なる。陸軍は、成功裏に終わったイラク戦争の大規模戦闘作戦（MCO）フェーズにおいて中心的な役割を果たしたが、2004年以降、悪化の一途をたどる治安情勢の中で、多大な犠牲を払いながら、COIN作戦に適応してきた。また、陸軍は、ベトナム戦争後、ワルシャワ条約機構軍との欧州を想定した作戦に関心を移す一方、ベトナム戦争におけるCOIN作戦の経験を意識的に忘却し、それが治安悪化した後のイラクでの対応をより困難なものにした。

ゲイツ国防長官が、2011年2月25日、米陸軍士官学校での講演で、将来のハイエンドな脅威を重視しようとする傾向が国防省内に強いとしたのも、ベトナム戦争後の米陸軍の対応を繰り返すことへの懸念を示したものであろう。ゲイツ長官は「米軍にとってもっともあり得るハイエンドなシナリオは……主として海空の戦い」と述べた上で「陸軍は、ペンタゴン、さらに政策や予算を決定するホワイトハウスや議会の指導者に対し、重部隊の数、規模、コストの必要性を説く必要にますます迫られるであろう」としたのである⁹。

このように見ると、再び「現在の戦争」から「将来の挑戦」に国防計画全体の重点が移りつつある現在、非正規戦か正規戦かという問いは、陸軍にこそ、より強く当てはまるものである。本研究では、以上のような環境の変化を踏まえ、陸軍があらためて自らのあり方をどのように規定するのかを明らかにしようとするものである。

7 2010年8月12日、ゲイツ国防長官はサンフランシスコで演説を行い、イラクやアフガニスタンで海兵隊は、いわゆる「第2の陸軍」として機能しており、その過程であまりに重くなりすぎ、海兵隊が本来得意とする水陸両用・遠征作戦から離れてきていると指摘した上で、現代の対艦ミサイルの脅威の下でどのような上陸作戦があり得るのか問う必要があるとして、海兵隊の見直しを指示したと述べた。Robert M. Gates, “George P. Shultz Lecture, As Delivered by Secretary of Defense Robert M. Gates, San Francisco, California, Thursday, August 12, 2010,” DOD, <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1498&41498=20100813> (accessed February 1, 2012).

8 Force Structure Review Group, *Reshaping America's Expeditionary Force in Readiness: Report of the 2010 Marine Corps Force Structure Review Group* (Washington, DC: HQ USMC, 2011), USMC, http://www.marines.mil/unit/hqmc/cmcd/Documents/FSR_Final_14Mar11_ExecSum.PDF/, pp. 1-2.

9 Robert M. Gates, “United States Military Academy (West Point, NY), As Delivered by Secretary of Defense Robert M. Gates, West Point, NY, Friday, February 25, 2011,” DOD, <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1539> (accessed February 7, 2012).

1 「現在の戦争」後の戦略環境への対応——ポスト・ベトナムの再来か

(1) ベトナム戦争後の米陸軍——「ベトナムの水田」から「西ヨーロッパの戦場」へ

アフガニスタン、イラクでのCOIN作戦が収束する中、今後米陸軍が自身の将来像をどのように描くのか考える上で欠かせないのが、過去の同じような状況においてどのように対応したかである。特に、南ベトナムのゲリラと北ベトナムを相手とした戦いを終えて、再びソ連の脅威に立ち向かっていったベトナム戦争後の時期は、イラク・アフガニスタンでの作戦が収束し「現在の戦争」から「将来の挑戦」へと国防政策の重点がシフトしつつある現状と一定の平行となっているといえよう。

ベトナム戦争後、米陸軍は専ら欧州に関心を向けたと言われるが、その方向性を顕著に示したのが、1973年に陸軍参謀総長の下に設置され、1970年代以降の米陸軍の役割を検討したアスタリータ研究グループ(Astarita study group)である¹⁰。同グループ報告書は、第三世界への米国の軍事的関与を限定し、米陸軍の役割を、ワルシャワ条約機構軍による西ヨーロッパ侵攻の抑止とすることを、提言していた¹¹。さらに、アスタリータ報告と同年に新設された陸軍訓練教義コマンド(TRADOC)は、ウィリアム・E・デピュイ(William E. DePuy)初代司令官の下、将来のヨーロッパの戦場でソ連軍を撃退することを主眼としたドクトリンの開発に着手し、その成果は、1976年に改訂された陸軍の基幹ドクトリンFM 100-5 Operationsに盛り込まれた¹²。デピュイ司令官が、フレデリック・C・ウェイヤンド(Frederick C. Weyand)陸軍参謀総長に宛てたメモにおいて「このマニュアル[筆者注:1976年版FM 100-5のこと。以下、引用中の筆者注は[]内に記す]は、陸軍をベトナムの水田から連れ出し、ワルシャワ条約機構に対峙する西ヨーロッパの戦場へと位置付けるものである」と述べているように、FM 100-5の主眼がヨーロッパにあることは明らかであった¹³。

その一方で、米陸軍は、ベトナム戦争後、COIN作戦に関する関心を意識的に放棄した。コンラード・クレイン(Conrad Crane)米陸軍戦略大学教授は、第一次インドシナ

10 Richard Lock-Pullan, *US Intervention Policy and Army Innovation: From Vietnam to Iraq* (London: Routledge, 2006), pp. 53-4.

11 アスタリータ報告は、元々は非公開であったが、後に米陸軍戦略大学のハリー・サマーズ(Harry G. Summers)の名義で同大学から公表された。Harry G. Summers, *The Astarita Report: A Military Strategy for the Multipolar World* (Carlisle Barracks, PA: Strategic Studies Institute, 1981), pp. 43-4.

12 Richard M. Swaine, "AirLand Battle," in George F. Hofmann and Donn A. Starry, eds., *Camp Colt to Desert Storm: The History of U.S. Armored Forces* (Lexington, KY: University Press of Kentucky, 1999), pp. 363-4.

13 William E. DePuy, *Selected Papers of General William E. DePuy*, comp. Richard M. Swaine (Fort Leavenworth, KS: Combat Studies Institute, 1994), p. 194.

戦争での敗北後、フランス軍は、ベトナムでの作戦の過ちや問題点を洗い出し、その成果を教訓報告書として1955年に出版したが、ベトナム戦争後の米軍においてそのような取り組みはなされず、すぐに関心は欧州に向けられたと指摘する¹⁴。その傾向は、米陸軍において顕著であった。COIN 作戦等のベトナムでの作戦に関する資料は廃棄され、これに関連する講義科目は陸軍の各種学校から廃止された¹⁵。退役後、2007年のイラク戦略の転換に深く関わったジャック・キーン (Jack Keane) 元米陸軍参謀次長が指摘するように、ベトナム戦争後、米陸軍は「非正規戦あるいは反乱に関連するものであれば、なんであれ捨て去った」のである¹⁶。

このように、米陸軍は、ベトナムからの撤退後、ベトナム戦争での教訓を踏まえ、次にベトナム戦争のような戦争を戦う際にはどのようにすべきか検討するより、ベトナムで行っていたはずのCOIN作戦から意識的に距離をとり、組織的に忘却しようとするしていたことが分かる。むしろ、米陸軍がベトナム戦争から「学んだ」教訓があるとすれば、むしろそれは、ベトナム戦争のような戦争には二度と関わるべきではないということであった。イラクやアフガニスタンにおける作戦を指揮したデービッド・ペトラエス (David H. Petraeus) 退役陸軍大將は、プリンストン大学に提出したPh.D.論文において「現在の軍指導者は、最後の戦争 [この場合、ベトナム戦争のこと] を戦うための備えをする——将軍達や提督達はそうしているとたびたび非難される——より、第二のベトナムにつながりかねない海外でのいかなる関与も避けようとしている」と指摘した¹⁷。そして、「第二のベトナム」を避けるための仕組みとして案出されたのが、米国が軍事力行使を行う際に満たすべきとされた諸条件であった。たとえば、エドワード・マイヤー (Edward C. Meyer) 陸軍参謀総長 (1979~83年在任) は、軍に戦いを行う能力があること、不可欠な国益についての明確な理解を共有していること、国民の側の犠牲を甘受する意欲があること、の3つの条件が満たされない限り、米国は軍事力行使を行うべきでないと主張していた¹⁸。

意識的にベトナム戦争の記憶を排除しようとした結果、ベトナム戦争でのCOIN作戦

14 Conrad C. Crane, *Avoiding Vietnam: The U.S. Army's Response to Defeat in Southeast Asia* (Carlisle Barracks, PA: U.S. Army War College, 2002), pp. 1-2.

15 Andrew Krepinevich, *The Army and Vietnam* (Baltimore: Johns Hopkins University, 1986), p. 272.

16 "Rumsfeld Says He Has Not Considered Resigning after Former Generals' Criticism," *PBS: The NewsHour with Jim Lehrer*, April 18, 2006, <http://global.factiva.com/>.

17 David H. Petraeus, "The American Military and the Lessons of Vietnam: A Study of Military Influence and the Use of Force in the Post-Vietnam Era" (Ph.D. diss., Princeton University, 1987), p. 131.

18 David E. Johnson, *Modern U.S. Civil-Military Relations: Wielding the Terrible Swift Sword* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 1997), p. 57.

の経験も、あるいは他国が行った類似の作戦の成功・失敗の経験も、米軍には蓄積されなかった。そのため、イラク戦争における MCO が終了した後、イラクでの治安が悪化した段階において、米陸軍は大きな困難を経験することになった¹⁹。

こうしたベトナム戦争とのアナロジーが当てはまるのであれば、イラクからは米軍部隊が撤退を完了し、さらにアフغانستانでの作戦も収束しつつある状況において、再びハイエンドな通常戦争へと関心を移すことになる。はたしてそうなのであろうか。この点は「2」で具体的に見ていきたい。

(2) ポスト・イラク＝アフغانستانの米軍の在り方をめぐる議論

イラク、アフغانستانでの作戦が収束に向かう中で、米軍、就中、米陸軍が、今後どのような脅威に備えるべきか専門家の間でも活発な議論が展開された。米国防大学のフランク・ホフマン (Frank G. Hoffman) はそうした議論を4つの類型に分類した(「表2 将来の米軍の在り方に関する議論の類型」)。第1がCOIN派(COINdistasとも呼ばれる)であり、その基本的な主張は、今後とも破綻国家、脱国家的脅威、イスラム過激派から派生する非正規戦的な脅威に米軍は備えなければならず、通常戦争を志向した戦力ではこうした脅威に適切に対処できないというものである²⁰。COIN派の代表的な論者は、ベトナム戦争とマラヤ動乱での英国の対応を比較・分析した Ph.D.論文を元にした著作 *Learning to Eat Soup with a Knife* が話題を呼び、米陸軍・海兵隊のCOIN作戦マニュアル FM 3-24 Counterinsurgency の作成にも関与したジョン・ネーグル (John A. Nagl) 退役陸軍中佐である²¹。それと対極にある伝統主義者は、米軍は国家間のハイエンドな、高強度の通常戦争に備えるべきであると主張する。イラクやアフغانستانでの長期にわたる作戦で、米軍の通常戦争能力が低下していると懸念する。これらの主張の前提として、通常戦争に優れた能力があればCOIN作戦等の非正規戦にも十分対応できるという認識がある。その代表的な論者は、ネーグルと同じく米陸軍士官のジャン・ジェンタ

19 ある米陸軍少佐は、2004年、イラクでの作戦からドイツの米軍基地に帰還後、基地の図書館において、前述のクレピネヴィッチによる *The Army and Vietnam* を見つけ、そこで、米陸軍がイラクにおいてベトナムとまったく同じ過ちを犯していることに気づき、ベトナム戦争の教訓を吸収せずに忘却に任せた陸軍に対して怒りを覚えたこと述べている。Neal A. Smith, "Lost Lessons of Counterinsurgency," *Armed Forces Journal*, November 2008, p. 32.

20 Frank G. Hoffman, "Hybrid Threats: Reconceptualizing the Evolving Character of Modern Conflicts," *Strategic Forum*, no. 240 (April 2009), p. 7.

21 たとえば、John A. Nagl, "Let's Win the Wars We're In," *Joint Force Quarterly*, iss. 52 (1st quarter, 2009), pp. 20-6; John A. Nagl, "Foreword to the University of Chicago Press Edition," in Department of the Army, *The U.S. Army/Marine Corps Counterinsurgency Field Manual* (Chicago: University of Chicago Press, 2007), pp. xiii-xx.

イル (Gian p. Gentile) 大佐である²²。

COIN 派と伝統主義者の論争が注目を集めているが、そのほかにホフマンが挙げるのが、「ユーティリティ内野手 (野球において、一塁、二塁、三塁、ショートの内野 4 ポジションの複数を務めることのできる内野手)」派と「分業」派である。前者は、通常戦争や、COIN 作戦など非正規戦を含め、まんべんなくすべての脅威に対応できる能力を目指すべきという立場であり、後者は、軍の中で通常戦争を主任務とする部隊と、非正規戦を任務とする部隊を別個に保持すべきという考え方である。ただし、ホフマンによれば、「ユーティリティ内野手」派の方針をとった場合、どの任務に対しても十分習熟することができず、結果としていずれの脅威への備えが不十分になるリスクがある。また、「分業」派の場合、戦力を通常戦争用と非正規戦用に二分するので、いずれの任務が長期化した場合、戦力が不足するリスクがあるという²³。

表 2 将来の米軍の在り方に関する議論の類型

	COIN 派	伝統主義者	ユーティリティ内野手派	分業派
脅威対象	非正規戦的な敵対者	通常戦争型脅威	特定の脅威に限定しない	破たん国家、通常国家両方
重視される分野	COIN をドクトリン、教育、戦力構成、資源配分に反映、	伝統的な機動作戦	全作戦スペクトラムの事態に対応可能な機敏な戦力構築	正規、非正規作戦のそれぞれに特化した戦力の構築
予想されるリスク	通常戦争への備えが不十分	破たん国家の脅威を無視。(非正規戦に対応できないため) グローバルなリーダーシップの喪失	いずれの脅威に対しても戦力や兵士の技能が不足	長期間の作戦には戦力が不足
議論の前提	通常戦争でのリスク受け入れ	そもそも、米国は、長期的な安定化・COIN 作戦に関与すべきでないとの認識		

(出所) Frank G. Hoffman, “Hybrid Threats: Reconceptualizing the Evolving Character of Modern Conflicts,” *Strategic Forum*, no. 240 (April 2009), pp. 6-7; William Flavin, *Finding the Balance: U.S. Military and Future Operations* (Carlisle Barracks, PA: U.S. Army War College, 2011), p. 3.

22 たとえば、Gian P. Gentile, “Let’s Build an Army to Win All Wars,” *Joint Force Quarterly*, iss. 52 (1st quarter, 2009), pp. 27-33.

23 Hoffman, “Hybrid Threats,” pp. 6-7.

2 ドクトリンにみる米陸軍の将来像の変化——「ユーティリティ内野手」モデルへのシフト

(1) 将来の脅威認識——「ハイブリッド脅威」の登場

さて、前項で説明したような、将来の脅威と軍の在り方に関する議論を背景に、米陸軍自身はどのような方向性を志向しているのだろうか。現在、統合参謀本部(JCS)議長を務めるマーチン・デンプシー(Martin E. Dempsey)陸軍大將は、2008年12月にTRADOC司令官に着任した際「絶え間ない紛争」の時代が続くという見込みに立ち、イラク・アフガニスタンでの戦いの教訓を踏まえ、将来の作戦環境を見据えた上で、21世紀の挑戦に対処するために、米陸軍がどのように教訓を学びとり、それを踏まえて適応すべきかを検討する「学習キャンペーン」に着手したという。そして「陸軍が国家のために何をなすことができるか確実に明確に定義するよう概念的な土台を構築」する取り組みに着手した²⁴。その成果として公表されたのが、将来(2016~2028年)において陸軍が必要とする全般的な能力を記述する「陸軍キャプストーンコンセプト(ACC)」(2009年12月公表)と、将来の米陸軍の作戦遂行のあり方を示す「陸軍作戦コンセプト(AOC)」(2010年8月公表)などのコンセプト群であった。米陸軍の戦力造成の基礎と位置付けられるACCは「絶え間ない紛争の時代」において「将来の作戦環境の不確実性と複雑さは、陸軍部隊が広範な脅威と挑戦に対応することを要求している」として、米陸軍は「広範な兵器の能力ならびに正規、非正規、およびテロ戦術を組み合わせ、そして米国の強みを避け、彼らが米国の弱みと認識するところを攻撃しようとする適応を続ける敵対的な国家および非国家の敵」、いわゆる「ハイブリッドな敵」に対処しなければならないとした。そして、適応を続ける敵に対して、将来の紛争においてイニシアティブを保持するためには広範な作戦が可能な「バランスのとれた戦力」を主張する²⁵。

こうした認識は、2008年版の米陸軍の基幹ドクトリンFM 3-0 Operationsが2011年2月にChange 1として改訂された際にも反映された。Change 1には「ハイブリッドな脅威の登場」という項目が追加され、その中でハイブリッドな脅威(「正規軍、非正規軍、犯罪分子、あるいは、相互に利益をもたらす成果を上げるためにこれらが結託した連携の多様かつダイナミックな組み合わせ」と定義されている)は、米国の脆弱性を衝くため

24 Martin E. Dempsey, *Win, Learn, Focus, Adapt, Win Again: The Scrimmage Should be as Hard as the Game* (Arlington, VA: Institute of Land Warfare, 2011), pp. 2, 6.

25 TRADOC, *TRADOC Pam 525-3-0, The Army Capstone Concept: Operational Adaptability: Operating under Conditions of Uncertainty and Complexity in an Era of Persistent Conflict, 2016-2028* (Fort Monroe, VA, 2009), p. 15.

に、正規軍的な戦術と非正規軍的な戦術を柔軟に使い分けると述べられている²⁶。なお、修正される前の2008年版FM 3-0では、2006年のQDRで導入された伝統的、非正規型、壊滅型、妨害型の4つの脅威の区分が紹介されており、ハイブリッドな脅威に関する言及はない²⁷。Change 1は、敵が取る攻撃手段は、この4つの区分のいずれかにきれいに収まるものではなく、これらを組み合わせて用いるとして、4つの区分の限界を指摘している²⁸。

なお、現在米陸軍においてはドクトリン文書の体系の転換を進めており、FM 3-0の後継となる基幹ドクトリンとして2011年10月に公表されたADP 3-0 Unified Land Operationsでは、Change 1の記述を踏襲し、陸軍が将来直面する公算が最も高いのは、ハイブリッドな脅威であると述べている。そしてハイブリッドな脅威の中で、もっともチャレンジングなものとして、①大量破壊兵器あるいはその他の、米国の国民の意思を攻撃しうる手段を持った非国家主体、②非国家主体とイデオロギー的、宗教的、政治的その他のつながりをもった核能力国家、を挙げている。こうした核能力国家は、先進情報技術や新型の兵器を装備した通常戦力を持つとされる²⁹。

ただし、これらの類型は「もっともチャレンジング」なものを例示したにすぎない。「ハイブリッドな脅威」は米国に対して有利に戦いを進めるために絶えず適応を続けるため「ハイブリッドな脅威」といっても、それが具体的にどのようなものなのかア prioriに決めることはできない。そのため、デンプシーTRADOC司令官（当時）は「われわれが自身のコンセプト枠組みにもたらした重要な一つの変化は、敵が我々に対して何を仕掛けてくるか——「正規戦型」、あるいは「非正規戦型」脅威といったように——によって、われわれ自身を定義することを止めたということである。われわれは今日の作戦環境の競争的性格から、そうした区別はほとんど無意味になったと主張する」と説明していた³⁰。

(2) 米陸軍が目指す2つのコア・コンピタンス——「諸兵科連合機動（CAM）」と「広域安全確保（WAS）」

こうした認識から、米陸軍は、今後の在り方としては、ハイエンドな通常戦争や、イラクやアフガニスタンでのようなCOIN作戦のいずれに対応すべきかという二元論的

26 HQDA, *FM 3-0 Operations, CI* (Washington, DC, 2011), p. 1-5.

27 HQDA, *FM 3-0 Operations* (Washington, DC, 2008), p. 1-4.

28 HQDA, *FM 3-0, CI*, p. 1-4.

29 HQDA, *ADP 3-0 Unified Land Operations* (Washington, DC, 2011), p. 4.

30 Dempsey, *Win, Learn, Focus, Adapt, Win Again*, p. 3.

な考え方ではなく、双方を含めた幅広い事態に対応可能な戦力を構築するという考えに立っている。

こうした考え方は「フルスペクトラム作戦 (Full Spectrum Operations、FSO)」として、2001 年に改訂された FM 3-0 で、すでに定式化され、さらに 2008 年版の FM 3-0 でも引き継がれるなど、受容されつつあった³¹。これは、紛争は軍同士の戦闘に止まらないという認識に立ち、攻撃 (offense)、防御 (defense) さらには安定化作戦 (stability) や文民当局支援 (civil support) が同時進行的に連携して行われるという考え方である。FM 3-0 では、攻撃や防御を行うことで敵を撃破する一方で、それだけでは決定的な成果は得られないので、安定化作戦を行って治安を維持するといった例が示されている³²。

さらに、2010 年 8 月に TRADOC から公表された AOC で FSO を実現するために米陸軍がその能力を持つ必要があるとされたのが「諸兵科連合機動 (combined arms maneuver, CAM)」と「広域安全確保 (wide area security, WAS)」である³³。現在では、これらの 2 つを行う能力こそが、陸軍の「コア・コンピタンス」であると位置付けられている³⁴ (CAM と WAS については「表 3 米陸軍が目指す 2 つの『コア・コンピタンス』」を参照)。

31 元陸軍中佐であり、TRADOC の戦史専門家でもあったウォルター・クレチク (Walter E. Kretchik) は、2001 年版の FM 3-0 で、FSO が導入されたのは、戦争以外の冷戦後のさまざまな事態、「戦争以外の軍事作戦」(military operation other than war, MOOTW) への対応に米陸軍が使用されたことを反映したものであり、9.11 後の対テロ戦争への関与を先取りしたものであったと指摘する。ただし、2001 年版の FM 3-0 では、COIN が外国政府の反乱鎮圧を支援する「外国国内防衛」(foreign internal defense, FID) の一部として扱われており、反乱を鎮圧すべき現地政府にその能力そのものがないイラクの状況への対応に困難を来したと指摘する。2008 年版の FM 3-0 でも FSO は引き継がれたが、安定化作戦の比重が増しているとクレチクは指摘する。また、COIN 作戦についても、FID 等と並列の非正規戦の一つとして分類されている。Walter E. Kretchik, *U.S. Army Doctrine: From the American Revolution to the War on Terror* (Lawrence, KS: University Press of Kansas, 2011), pp. 248-9, 255, 256, 261, 272.

32 国内においては、安定化作戦の代わりに、文民当局支援を行うとされた。HQDA, *FM 3-0*, p. 3-2.

33 TRADOC, *TRADOC 525-3-1, The United States Army Operating Concept 2016-2028* (Fort Monroe, VA, 2010), pp. 6, 11; Dempsey, *Win, Learn, Focus, Adapt, Win Again*, p. 9.

34 Robert L. Caslen Jr. and Steve Leonard, "Defining Army Core Competencies for 21st Century," *Army*, July 2011, p. 26. なお、CAM と WAS が陸軍の「コア・コンピタンス」であるという言い方は、AOC 自体ではなされていないが、2011 年 10 月公表の *ADP 3-0* では明確に「コア・コンピタンス」と位置付けられている。HQDA, *ADP 3-0*, p. 6.

表3 米陸軍が目指す2つの「コア・コンピタンス」

	諸兵科連合機動 (CAM)	広域安全確保 (WAS)
主眼	敵の「打倒」	住民等の「安全確保」
定義	敵に対して物理的、時間的、あるいは心理的な優位を達成、行動の自由を保持し、成功の成果を活用するために、戦闘力の諸要素を活用すること	敵の優位な立場を否定し、戦力、住民、インフラストラクチャー、活動を防護し、そして戦略および政策目標を達成するための条件を確立するために戦術的および作戦上の利得を固めるために、他の軍事・文民の能力と連携しつつ、戦闘力の諸要素を活用すること
手段	【「打倒メカニズム」の活用】 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>破壊 (destroy)</u> : 敵戦力の機能停止、完全に作り直さないと使用不能にするために戦闘力を使用 ・ <u>位置転換 (dislocate)</u> : 位置上の優位性を確保、敵の配置をより価値のないものにする、さらに役に立たないものにするための機動 ・ <u>崩壊促進 (disintegrate)</u> : 敵の指揮・統制を妨害し、それにより、敵作戦実施能力を低下させ、早期の敵の継戦能力・意志の崩壊へと導く ・ <u>孤立化 (isolate)</u> : 強制力、影響力、潜在的な優位性、行動の自由への敵によるアクセスを否定する 	【「安全確保メカニズム」の活用】 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>強要 (compel)</u> : コントロールを確立し、行動の変化を起こさせ、命令・合意・文民権限の遵守を強要するために武力の使用あるいはその脅しを行う ・ <u>統制 (control)</u> : 治安の強要。国境、道路、重要施設、人口密集地等の統制 (主要地域・施設の物理的占領を含む) ・ <u>影響 (influence)</u> : 情報関与、プレゼンス、行動による住民の意見・態度への方向付け ・ <u>支援 (support)</u> : 他の国力の手段が効果的に機能できるよう条件の確立・強化

(出所) TRADOC, *TRADOC Pam 525-3-0, The Army Capstone Concept: Operational Adaptability: Operating under Conditions of Uncertainty and Complexity in an Era of Persistent Conflict, 2016-2028* (Fort Monroe, VA, 2009), p. 20; TRADOC, *TRADOC 525-3-1, The United States Army Operating Concept 2016-2028* (Fort Monroe, VA, 2010), pp. 13-4.

CAM は「敵に対して物理的、時間的、あるいは心理的な優位を達成し、行動の自由を保持し、成功の成果を活用するために、戦闘力の諸要素を活用する」ものとされている。ただし、この場合の「諸兵科連合 (combined arms)」は伝統的な「歩兵、機甲、砲兵の戦術レベルでの統合」³⁵という伝統的な概念から拡大されている。AOC では、「火

35 Edward Luttwak and Stuart Koehl, *Dictionary of Modern War* (New York: HarperCollins, 1991), s.v. “combined arms (operations).”

力と機動力の統合」を「諸兵科連合」の基本としつつも、将来の複雑で適応力のある脅威に立ち向かうため、「広範な民事および軍事的能力を取り入れた諸兵科連合の拡大された理解」を採るとしている。そのため、CAMの内容もキネティックな「戦闘」を中心にしつつも、包含する範囲がより広いものとなっている(「表3 米陸軍が目指す2つの『コア・コンピタンス』」参照)³⁶。

一方、WASは、「敵の優位な立場を否定し、戦力、住民、インフラストラクチャー、活動を防護し、そして戦略および政策目標を達成するための条件を確立するために戦術的および作戦上の利得を固めるために、他の軍事・文民の能力と連携しつつ、戦闘力の諸要素を活用すること」と定義されている³⁷。なお、WASには「長期的なCOIN、救援・復興支援……パートナー国の能力構築支援の持続的な関与」が含まれるとされる³⁸。そして、FSOにおいて同時進行的に行うとされる、攻撃、防御、安定化それぞれの作戦において、状況に応じてCAMとWASを柔軟に組み合わせて行うという³⁹。ただし、これらの2つは、現実の作戦において明確に分けられるものではないとされている⁴⁰。

総じて言えば、CAMは、「敵」に着目し、これを追い詰めて、「打倒」することを主眼においた作戦を指し、WASは、地域や住民といった「面」を支配することに着目し、CAMで得られた優位な状況を基に、戦略的な目標達成に必要な、安定的で安全な状況を作り出すことを目的にしたものといえよう⁴¹。そのため、CAMが、通常戦争を指し、WASが非正規戦を指すというものではなく、むしろCAMにもWASにもそれぞれキネティックな側面も非キネティックな側面も、通常戦争的な要素も非正規戦的な要素も含まれるものと解すべきである。たとえば、AOCでは、CAMの例として、安定化作戦に

36 AOCではCAMの例として、2008年3月のイラク・サドルシティでの、第4歩兵師団第3旅団戦闘団(BCT)による作戦を挙げている。同BCTは、サドルシティ内の反乱分子が占拠する部分とそれ以外の部分の間に3マイルにわたりコンクリートブロックを設置した。これにより、反乱分子がブロック外のサドルシティ南部に出入りすることができなくなり、活動が制限された。それと同時に、戦車、攻撃ヘリ、無人機システム、狙撃チーム、歩兵による任務部隊が反乱分子を掃討するとともに、民事部隊がサドルシティ南部で人道支援を実施することにより、無辜の住民を標的にするものではなく、むしろ支援を行うという意図を明確にして、反乱分子によるディスプレイフォメーションに対抗したという。TRADOC, *AOC*, p. 14.

37 Ibid.

38 Ibid.

39 Institute of Land Warfare, "U.S. Army Training for Unified Land Operations," *Torchbearer National Security Report* (September 2011), p. 7.

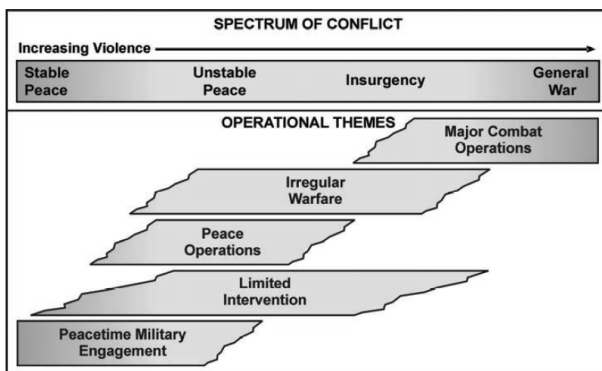
40 Dempsey, *Win, Learn, Focus, Adapt, Win Again*, p. 9.

41 ハーバード大学ケネディスクール研究員のティモシー・ワトソン(Timothy F. Watson)陸軍中佐は、CAMが「脅威」に着目するもの、WASが地域(terrain)や住民(population objective)に着目するものであり、これらの概念は、どちらかが非正規戦であり、どちらかが大規模戦闘作戦であるという考えに基づいていないと指摘する。Timothy F. Watson, "Rebalancing Forces in Response to the QDR," *Army*, vol. 61, no. 3 (March 2011), pp. 18-9.

において、反乱分子側と一般住民の間に、部隊を分断する形で部隊を展開することにより、反乱分子が一般住民を聖域として活用することを拒否し、安定化を促進することが挙げられていることもその例であろう⁴²。

さらに、デンプシーの後任の TRADOC 司令官ロバート・コーン（Robert W. Cone）陸軍大將は、AOC に CAM と WAS が盛り込まれたのは歴史的な反省に基づくと指摘する。コーンによると、ベトナム戦争が終結すると、米陸軍はもっぱら MCO に目を向けるようになり、MCO に対応できれば、反乱を含むそれ以外の事態に対応できるとして、COIN 作戦は等閑視された。そのため、その 30 年後、イラクで実際に反乱が生起すると対応するためのノウハウの蓄積がなく、対応が一層困難になったという。他方で、イラク戦争後、今度は COIN 作戦が MCO にとってかわったとコーンはいふ。いずれにしても、これまでの歴史において、米陸軍には紛争スペクトラムの特定の一部分に特化しすぎる傾向があったのである（米陸軍が想定する紛争スペクトラムについては、「図1 米陸軍が想定する紛争スペクトラム」参照）。そして、CAM と WAS という「コア・コンピタンス」に下支えられた FSO をドクトリンに盛り込んでおくことにより、今後の米陸軍が特定分野に特化しすぎるのを避ける狙いがあったとコーンは指摘する⁴³。こうした動きをホフマンの 4 類型に照らすと、陸軍は「ユーティリティ内野手」の方向に進みつつあるといえよう⁴⁴。

図1 米陸軍が想定する紛争スペクトラム



(出所) HQDA, *FM 3-0 Operations* (Washington, DC, 2008), p. 2-5, fig. 2-2 “Spectrum of Conflict and Operational Themes.”

42 TRADOC, *AOC*, p. 13.

43 Robert W. Cone, “Laying the Groundwork for the Army of 2020,” *Land Power Essay*, no. 11-2 (August 2011), http://www.ausa.org/publications/ilw/Documents/LPE%2011-2_web.pdf, p. 2.

44 William Flavin, *Finding the Balance: U.S. Military and Future Operations* (Carlisle Barracks, PA: PKSOI, 2011), p. 41.

(3) 将来の予見「不可能性」と「間違った二元論」の否定

こうした展開は、米陸軍が、自身のドクトリンにおいて、ネーグルとジェントイルの論争に典型的に見られる、通常戦争か非正規戦かという二元論を排したことを意味する。この点について、デンプシー陸軍大將は、陸軍参謀総長に指名された際の上院軍事委員会における承認公聴会で、通常戦争か、それとも非正規戦か、という問題の設定の仕方を「間違った二元論」と述べて⁴⁵。また、デンプシー大將は、この「間違った二元論」について、TRADOC 司令官在任当時「非正規的脅威に備えるのか、大規模戦闘作戦に備えるのか」という点で自身をとらえる傾向が、我々にあることが問題である。人道救援、平和維持、対反乱、対テロそして大規模戦闘作戦、それぞれが紛争スペクトラムの一部であり、したがって、それぞれ作戦の全スペクトラム上の位置を平等に占めるものである」と述べていた⁴⁶。

このように米陸軍が、将来像の設定において二元論を排除したことの背景には、将来の脅威の予測が困難であるという認識がある。前述の 2012 年 1 月の DSG は、今後の戦略環境の変化を確実に予測することは不可能であることから、予想しない変化であってもこれに対応できるように「軍事能力の幅広い組み合わせ」を維持することとした。さらに DSG では「将来の、予見しない需要」に応えるため「戦力の主要な要素を拡張するために動員できる知的な資産と階級構造を維持」することにより、必要に応じて特定分野の能力を再構築する能力を保持する方針も示されている⁴⁷。こうした戦力再構築を行う能力を保持する上で、重視されているのがソフト面である。DSG は、米軍は「大規模、長期的な安定化作戦を行う規模」は持たない一方で「過去 10 年にわたるイラクおよびアフガニスタンにおける対反乱および安定化作戦において培った教訓事項や、専門知識、そして専門的な能力を保持し、磨き続ける」という方針を明らかにしたのである⁴⁸。これは、ベトナム戦争後、米陸軍が、組織的にベトナムでの COIN 作戦の経験を忘却しようとしたことと対照的な反応である。

45 Martin E. Dempsey, “Advance Policy Questions for General Martin E. Dempsey, USA Nominee for Chief of Staff of the Army,” Senate Armed Services Committee, <http://armed-services.senate.gov/statemnt/2011/03%20March/Dempsey%2003-03-11.pdf> (accessed February 3, 2012), p. 26.

46 Dempsey, *Win, Learn, Focus, Adapt, Win Again*, p. 9.

47 DOD, *Sustaining U.S. Global Leadership*, p. 6.

48 Ibid.

3 米陸軍ドクトリンにおける「適応性」の重視

(1) ハイブリッド脅威と「適応性」

前項で述べたように、予想が困難な脅威に対応するには、その予兆を素早く察知し、状況に適応する能力を持つ必要がある。ACCは「批判的思考、曖昧性と分散化を不安に思わない態度、熟慮されたリスクを進んで受け入れる意欲、そして状況の継続的評価に基づき迅速に調整を行う能力に基づいて陸軍のリーダーと部隊が示す資質」と定義付ける「作戦上の適応性 (operational adaptability)」を「中核的な考え方」と位置付けた。さらに、その重要性について ACC は「将来の武力紛争の性格とダイナミクスを精確に予測することは不可能である。しかしながら、変化する状況に素早く適応するよう部隊を設計し、リーダーを教育することにより、陸軍部隊は奇襲から回復し、予期しない機会を活用することができるようになる」と説明していた⁴⁹。すなわち、将来の脅威の予測が不可能であることから、現実には脅威が発現しつつある段階で「作戦上の適応性」を発揮してこれに対応するしかないということである。コーン TRADOC 司令官も、ACC について論じた中で、将来の脅威の予測は困難であり、予測を間違える可能性に鑑み、間違いに気付いて素早く軌道修正すること、変化の兆候を見逃さず、(MCO から安定化作戦、さらに COIN 作戦へなど) 作戦のフェーズ間の移行を迅速に行う能力を持つことが必要であり、そのためには「進路を変更する備えが、物理的にも、心理的にも出来ている必要がある」と指摘している⁵⁰。

これらの議論に特徴的なのは、すなわち、将来の脅威の予測は不可能であるという前提に立てば、実際の変化を早期に感知して、自らをそれに合わせて変化させることの方が重要であるということである。逆にそのためには、能力の厚みに不十分な点が生じるとしても、CAM や WAS を含む幅広い能力やノウハウを保持しておくことが重視されるものと思われる。このことは「間違った二元論」を排するとするデンプシー TRADOC 司令官 (当時) の主張とも軌を一にしている。

このように適応性を重視する中で強調されるのが「人」である。その点は、ACC や AOC を広報するキャンペーンの中で、かならず人材育成が重視されていることや、また、陸軍の専門誌においても「適応性のあるリーダー」について盛んに議論されていること

49 TRADOC, ACC, p. 16. なお、TRADOC 副司令官 (将来構想担当) 兼陸軍能力統合センター長のマイケル・ヴェイン (Michael A. Vane) 中將は「作戦上の適応性」を「21 世紀の陸軍兵士」にとっての「新しい規範」の第 1 に挙げている。Michael A. Vane, “New Norms for the 21st Century Soldier,” *Military Review*, vol. 91, no. 4 (July/August, 2011), pp. 16-7.

50 Robert W. Cone, “Shaping the Army of 2020,” *Army*, vol. 61, no. 10 (October 2011), p. 72.

からも明らかであろう⁵¹。実際に、陸軍の基幹ドクトリンの1つである ADP-1 The Army (2012年9月公表)も「作戦上の適応性」について論じた中で、陸軍の訓練とリーダー育成は「すべてのレベルでの創造性を重視し、これを認め、創造性を発揮したリーダーに報いる必要がある」と組織的に適応性を涵養する方針を示している⁵²。また、これを受けて、リーダーシップに関するドクトリンも改訂され、適応性のあるリーダーを養成することが強調されている⁵³。

さらには、2008年版 FM 3-0、2011年の Change 1、さらには現行の ADP 3-0 といった作戦に関する一連の基幹ドクトリンにおいて、部隊指揮につき「機敏で適応性のある指揮官に裁量権を与えるため」上級指揮官の意図の枠内における下級指揮官のイニシアティブを重視する「任務指揮 (mission command)」が重視されているのも⁵⁴、「適応性」を米陸軍の中に制度化しようとする試みの一つととらえることができよう⁵⁵。

(2) 「適応性」強化の取り組みとその限界——結びにかえて

以上、本論で見てきた米陸軍のアプローチは、つまるところ組織の対応の正否を、組織を支える人間の資質に帰するものであろう。しかし、それが可能なのであろうか。このことについて、コーン TRADOC 司令官は楽観的な見通しを示している。彼によると、テロとの戦いの10年間で、米陸軍は、戦闘経験豊富な兵士の創造性、強さ、機敏さのおかげであらゆる試練に対応してきており、今後とも、将来の挑戦に立ち向かうために陸軍を変革する上で、これまでの積み重ねた知識や、経験、モメンタムに立脚することが

51 たとえば、Vane, “New Norms for the 21st Century Soldier,” p. 17; Harold H. Whiffen, “Becoming an Adaptive Leader,” *Military Review*, special ed. (September 2011), pp. 92-8; William J. Cojocar, “Adaptive Leadership in the Military Decision Making Process,” *Military Review*, vol. 91, no.6 (November/December 2011), pp. 29-34.

52 HQDA, *ADP 1, CI The Army* (Washington, DC, 2012), p. 4-4.

53 Whiffen, “Becoming an Adaptive Leader,” p. 93. なお、2006年には FM 6-22 Army Leadership が改訂され、適応性について論じた項目「Tools for Adaptability」が追加され、FM 7-0 Training the Force が改訂され、「適応性のあるリーダーと部隊を訓練」することが米陸軍の訓練の原則とされた。なお、適応性に関する記述は、2012年にリーダーシップに関するドクトリンが改訂された際に、ADRP 6-22 に引き継がれた。HQDA, *ADRP 6-22 Army Leadership* (Washington, DC, 2012), pp. 9-1, 9-4-9-6.

54 「任務指揮 (mission command)」は、プロシア軍参謀総長ヘルムート・カール・ベルンハルト・フォン・モルトケ (Helmuth Karl Bernhard von Moltke) によりプロシア軍の指揮手法に取り入れられたとされる *Auftragstaktik* の英訳である。任務指揮においては、予期しない機会と脅威に対応するために、現場での責任と意志決定が必要になるという認識から、上級指揮官から下級指揮官に対して大幅な裁量が認められる。その上で、下級指揮官が、行動の自由とイニシアティブを発揮した上で任務を達成するには、上級指揮官の意図や作戦の目的について明確な理解の共有や、長年の教育訓練や勤務により培われる上級、下級指揮官の間の相互信頼・共通認識が不可欠であるとされる。Eitan Shamir, *Transforming Command: The Pursuit of Mission Command in the U.S., British, and Israeli Armies* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2011), pp. 36-41; HQDA, *ADP 6-0, CI Mission Command* (Washington, DC, 2012), pp. 1, 2.

55 HQDA, *ADP 3-0*, p. 6. なお、2008年の FM 100-5 Operations の改訂で、ミッションコマンドは陸軍の「指揮統制を実施する上での陸軍が優先する手法と位置付け」られた。HQDA, *FM 3-0*, p. 3-6.

できると述べているのである⁵⁶。

もちろん、現在の安全保障環境や「大尉の戦争 (captain's war)」と呼ばれる現在の戦場の特性から、柔軟性や適応性、下からのイニシアティブが必要とされることはいうまでもない⁵⁷。しかし、それが、どの程度、紛争スペクトラムのすべての範囲の脅威に対応する上では米軍の戦力がそもそも不足していることの代替となりうるかは、必ずしも明らかではない。また「作戦上の適応性」をドクトリン上は重視しているはずではあっても、それが現実の作戦において実践されるかは別問題である。

英陸軍のナイジェル・エイルウィン＝フォスター (Nigel Aylwin-Foster) 准将は、米陸軍とともにイラクに展開した経験に基づき、同盟国軍人でありながらイラクでの米陸軍の行動ぶりを厳しく批判する論文を発表して、米国においても注目を浴びた。その中で、同准将は米陸軍の適応性についても触れ、米陸軍は「任務指揮」を概念としては信奉してはいるかもしれないが、イラクにおいてはそれを実践しておらず、下位者の上位者への「強固な服従」は米陸軍の「顕著な特徴」であり、適応性に欠いていたと批判した⁵⁸。

米陸軍は、イラクやアフガニスタンでの非正規戦に「血と財貨」の双方において多大なコストを支払ってながらも適応し、その成果がADP 3-0を初めとするドクトリン文書に反映されたとされる。しかし、適応性を持つということは言葉でいうほど容易ではない。米国の軍事史家ウィリアムソン・マーレー (Williamson Murray) も *Military Adaptation in War* において「21世紀において米軍がより適応性と想像力を働かせるべきというのは、言うは易しであり、それをどう実現するかこそが、本当の問題である。答えはまたしても簡単であるが、その実現は極めて困難である。なぜなら、過去1世紀に亘り展開してきた軍の文化を変えることが必要になるからである」と指摘している⁵⁹。今後、予測していなかった複雑な脅威に直面した時に、米陸軍はイラク戦争後とは異なり、適切に適応できるのだろうか。その時に彼らが「絶え間ない紛争」で獲得してきた教訓と、これに基づく現在のアプローチの真価が問われることになるのであろう。

(きくちしげお 政策研究部グローバル安全保障研究室長)

56 Cone, "Shaping the Army of 2020," p. 73.

57 ゲイツ国防長官は、陸軍士官学校での講演で、イラクやアフガニスタンでの戦争を、これまでの戦争と比較してずっと下の階級の将校が、ずっと重大かつ複雑な判断を下す立場に置かれているとして、「大尉の戦争」と呼ばれていると述べた。Robert M. Gates, "United States Military Academy (West Point, NY), As Delivered by Secretary of Defense Robert M. Gates, West Point, NY, Friday, February 25, 2011," DOD, <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1539> (accessed February 7, 2012).

58 Nigel R.F. Aylwin-Foster, "Changing the Army for Counterinsurgency Operations," *Military Review*, vol. 85, no. 6 (November/December, 2005), pp. 6-7.

59 Williamson Murray, *Military Adaptation in War: With Fear of Change* (New York: Cambridge University Press, 2011), pp. 327-8.